

お金の仕組みの摩訶不思議 第4回

ウォール

ハイテク技術を中国に売ったW街 現代社会では負債の帳消しが必要



金融資本主義の殿堂ともいえる連邦準備制度の入るビル

米国政府は、中国がハイテク技術を盗んだと言うが、中国にハイテク技術を買ったのはウォール街ではなかったのか？ 金融資本主義の未来像はどうか？ リンカーン大統領が目指したお金の仕組みの実力は？ 米国でベストセラーとなった『負債の網』（那須里山舎刊）の著者エレン・ブラウン氏に、意見を聞いた。

FRBの実態は 国際金融資本の支配下

——中国が孫文を尊敬しており、「三民主義」に敬意を払うのはよいのですが、現代の共産中国は独裁体制で、何か違和感を持つのですが……。

ブラウン氏 もちろん、現代中国の在り方には、受け入れがたい問題があります。例えば、言論の自由とか、環境問題とか少数民族の迫害です。しかし、経済体制としては、リンカーン大統領の理想としたお金の仕組みを受け継いでおり、金融資本主義よりも優れている面があります。

——リンカーンは「政府がお金を創造し、発行し、流通させるべきだ。お金の支配者されるのではなく、お金を召使いにするべきだ」と言っていますね。



Ellen Brown 米国ロサンゼルス出身の作家、司法弁護士、社会活動家。公共銀行制度研究所の創始者であり会長 (<http://www.publicbankinginstitute.org/>)。『THE WEB OF DEBT』(『負債の網』 那須里山舎刊) は米国でベストセラーとなり、『Public Bank Solution』(本邦未訳) では、公共銀行の必要性を説いている。最新刊は『Banking on the People』(本邦未訳) で、2019年6月1日に米国で出版された。ブログはEllenBrown.comで読むことができる。民主的な経済を研究する『The Democracy Collaborative』のフェローでもある。

ブラウン氏 そうです。その理想を実現するには、国家がお金を創造し、市場に流通するお金の量を決めなければいけないと考えていました。つまり中央銀行は、国民の召使であるべきだということです。現代における米国の中央銀行FRB(連邦準備制度理事會)と、その政策を決めるFOMC(連邦公開市場委員會)は、米国民の召使ではなく、反対に支配者として振る舞っています。

——FRBが国際金融資本の支配下にある実態を、米国の人々ほどの程度、知っているのでしょうか？
ブラウン氏 私が『負債の網』を書いていた二〇〇六年当時、米国民の1%しか、FRBが金融資本に支配されていることを知りませんでした。でも二

〇〇八年のリーマンショック(金融危機)で、大銀行が救済されて、庶民は救済されませんでしたね。あの頃から米国民も気がつきはじめています。特に「ウォール街を占拠せよ」というデモストレーションが全米で、自然的に起こりました。これは、米国民の間によくやく真実が知れ渡ってきていることを示しています。

——米国の真の支配者は、大統領ではないと、かなり昔から言われています。陰の支配者がいて、FRBはその仕組みの一部のようですね。

ブラウン氏 そうだと思います。米国民がFRBの真の役割に気がつかなかったのは、巧妙な命名にあります。連邦準備制度理事會とか連邦公開市場委員會などと、「連邦」という名前が付け

られているので、庶民は政府が支配する組織だと勘違いしてしまいます。これは最初から国際金融資本家や陰の支配者たちによって、勘違いを起こすように巧妙に仕組まれています。

——『負債の網』の中にメアリー・リースという女性の言葉が出ています。「ウォール街がこの国を所有している。人民の人民による人民のためのではなく、ウォール街のウォール街による、

ウォール街のための政府になっている。この国の偉大な大衆は奴隷だ。そしてモノポリ(独占体制)が支配者になっている」——。この言葉が一八九〇年代の発言(約百三十年前)であることに驚きました。今でも、支配構造はまったく同じですね。

ブラウン氏 メアリー・エレン・リースは「民衆のジャンヌ・ダルク」と呼ばれていました。カンサス州の出身です。彼女は家庭の主婦でしたが、ご主人の農場を銀行に乗っ取られてから、

弁護士の勉強を始めています。「オズの魔法使い」という物語がありますよね。米国では、あの物語の主人公ドロシーのモデルだという話もあります。

——それは知りませんでした。「オズの魔法使い」という物語は、ウォール街と戦う民衆の寓話なのですね。

ブラウン氏 そうです。当時は金本位制の時代で、銀行が意図的に「ビジネスサイクル(景気循環)」を起こして、農場や工場を安く買い取っていました。そのことをテーマにした物語です。当時は金だけでなく、銀も国の通貨にしようという運動がありました。というのは、金だけでは、銀行家が自由に景気変動を起こせるからです。

中国で「負債の免除」が可能な仕組み

——話を中国に戻しますが、現代中国のお金の仕組みは、リンカーン大統領が採用した方式とほぼ同じだと言つてよいのですか？

ブラウン氏 基本的には同じものですが、そのままではありません。中国では中央銀行が紙幣を刷るのではなく、民間銀行が融資を行うことで、お金が生まれています。

——欧米や日本と一緒ですね。

ブラウン氏 でも、中国では民間銀行のほとんどが政府所有ですから、そこが違います。中国の経済学者によると、民間銀行が融資という形でお金を創造したほうが、見た目が欧米諸国と一緒に、国際社会に受け入れられやすいと、中国の指導者たちは考えたそうです。

——中国政府も銀行も、国営企業も大きな負債を抱えていますよね。中国の地方都市にゴーストタウンがたくさん生まれているという報道が十年以上前からありましたが、「もうすぐ中国の不動産バブルがはじける」と予想するのが普通でしたが、米国と貿易競争をしても、まだ中国は持ちこたえそうです
すね？

ブラウン氏 持ちこたええると思います。中国の地方政府や銀行や国有企業は負債を抱えています。でも中国の経済成長を支えているのは私企業です。雇用の八五％を私企業が占めており、新規雇用を生んでいるのも、新規投資をしているのも私企業です。彼らはほとんど負債を抱えていません。

——中国の銀行は、融資が焦げついても、そのまましておくということですが、それは正当な行為でしょうか？
米国はこういう行為を不公平な競争であり異質だと、改善を迫っているのだと思いますが？

ブラウン氏 利子や複利のある世界では、負債免除が必要です。利子や複利の制度は、五千年前のシュメール文明に存在していました。当時の年利は三〇％と高利でした。したがって、借金を返せなくなるのは普通のこと、た

びたび、負債の免除が行われています。当時の貸主は神殿の神官や、王宮に住む王でしたから、債務の免除ができたのです。現代では貸主が民間銀行なので、負債を免除するのは難しくなっています。中国は国家が中央銀行をコントロールしており、銀行もほとんどが政府系なので、負債の免除ができます。——では、米国も負債の免除をするべきだということですか？

ブラウン氏 二〇〇八年のリーマンショックの時に、FRBは大銀行の負債を買い取って救済しています。一方、庶民の負債を買い取ることはしませんでした。

つまり大金融資本は救済するけれども、庶民は切り捨てるという方針でした。欧米流の金融資本主義では、貧富の差が広がりにすぎて、やがて経済が成り立たなくなるので、何らかの救済措置が必要となるでしょう。
——切り捨てられた庶民は、現代の奴隷ということですか？

ブラウン氏 金融資本主義は、新たな奴隷制を復活させています。昔の米国南部の奴隷主たちは、奴隷の家族を養い人間的にも強い結びつきがあり、心の葛藤もありました。今では給料を払って、経済的に自立させることで、支

配者たちの精神的負担は少なくなっています。

5Gで懸念される 電磁波被曝の影響

——米国がとれる救済処置には、どのようなものがあるでしょうか？

ブラウン氏 例えば、学生の奨学金ローンという負債を、全て免除するという方針は、民主党の大統領候補たちの数名が提案しています。あるいはユニバーサル・ベーシック・インカム（最低所得保障制度）を導入する方法もあります。

——インフレを引き起こすことはありませんか？

ブラウン氏 学生ローンの返済などは、もともと融資されているわけですから、負債を返済しても、社会に供給されるお金の量が増えることはありません。融資と負債が相殺されるのでインフレの心配はありません。

——金融資本主義がこのまま世界を支配すると、行き着く世界はどのような姿になるのでしょうか？

ブラウン氏 王様と貴族と農奴で構成される封建社会に逆行すると思えます。少数のエリートが支配する社会です。今、世界はその方向に突き進んで

います。米国では民主主義がうまく機能せずに、国民の代表である議会が、国際金融資本や、多国籍企業に買収されているのが現状です。

——再び中国と米国の関係を話してお尋ねしますが、米国は、中国が米国のハイテク技術を盗んだと主張しています。さらに、中国の通信機器の大企業ファーウェイのシステムを導入すると、情報を盗まれ安全保障を確保できなくなると主張してファーウェイのシステムを導入しないよう各国に圧力をかけています。特に5Gの技術やその後継となる6Gなどの技術を警戒しています。このことをどのように見えていますか？

ブラウン氏 まずは5Gですが、これは人体に非常に危険です。現在は4Gですがその十六倍から十八倍の電磁波を発します。しかも百mごとに、基地局を設置することになります。これによる被曝は遺伝子に大きな影響を与えますから、とくに幼児には最悪です。

——それは初耳です。このシステムを導入すると、毎秒最大二十ギガのデータを送信できて、映画一本を数秒でダウンロードできるそうですし、自動車の自動運転も可能になるなど、よい話しか聞いたことがありません。



ブラウン氏 欧米では反対運動が盛んです。「Stop 5G」で検索すればいろいろ出てくるでしょう。多くの学者が危険であると、研究発表もしています。

W街の投資家にお金を渡し 米国の「貴重な宝物」を入手

——勉強してみます。ところでファーウェイが米国の通信技術を盗んだという主張については、どう思われますか？

ブラウン氏 そのことに関しては、この秋に米国で興味深い本が出版されます。マット・スターラー氏が書いた『Goliath: The 100 Year War Between Monopoly Power and Democracy (ゴリアテ：モノポリと

民主主義の百年戦争)』です。

この著者によると、中国の通信機器の大企業ファーウェイに生産技術を売り渡したのは、ウォール街の投資家たちだということです。

——ゴリアテというと、旧約聖書に出てくる巨人兵士のことですね。ということは米国の軍需産業の話ですね。

ブラウン氏 そうです。そもそも電話通信ビジネスは米国の発明であり、つい最近まで、製造も研究も米国企業が支配していました。ところが最近の二十年間で、通信機器の製造会社は米国から消えています。中国のファーウェイやZTEと競争できる企業は、ヨーロッパのエリクソンとかノキアくらいしか残っていません。

——何が起ったのでしょうか？

ブラウン氏 金融資本主義の欠点が見えたのです。米国では目先の利益を追いかける金融が第一にされ、技術開発や生産面が軽視されてしまい、今では米国の安全保障までに影響を与えてしまっているのです。

——ファーウェイはなぜ、5Gで世界最先端をいく技術を獲得したのでしょうか？

ブラウン氏 米国のベル研究所をご存じですよ？

——米国を代表する通信技術の研究所ですね。

ブラウン氏 そうです。ベル研究所はトランジスタ、レーザー・システム、レーザーなどのハイテク技術を生んでいます。ところが一九九六年にベル研究所は、AT&T社からルーセント・テクノロジ社に売却されました。理由はAT&T社の株価を上げるためでした。

そのルーセント・テクノロジ社は、通信機器の製造会社でしたが、二〇〇〇年代になってから「利幅」を大きくして、自社の株価を上げるために、生産基地を中国に移しました。最初は組立工場だけだったのですが、やがて生産工場の全てを中国に移転していま

す。

——つまり、ウォール街の投資家たちが短期の利益を追い求めて、生産基地を中国に移してしまったのですね。さらに中国のお金の仕組みの特徴から考えれば、中国政府からかなりの補助金がファーウェイに渡されたことでしょうか？

ブラウン氏 中国はウォール街の投資家にお金を渡し、米国の「貴重な宝物」を手に入れたことになりました。技術革新は生産活動を通して生まれることが多いわけですが、目先の利益を第一にして、膨大なボーナスを要求する金融第一主義のCEO（最高経営責任者）たちによって、米国の生産基盤が失われてしまったわけです。一方、そのCEOたちは膨大なボーナスを受け取って引退しています。

——米国から技術を盗むのはファーウェイだけではありませんよね？

ブラウン氏 金融資本主義では株主の要求に応えることが、重要視されます。最近の米国ベンチャー・ハイテク企業の大株主は誰でしょう？ 中国の投資家が多くなります。この方法でも米国の革新的なハイテク技術が中国に流れています。

(以下、次号に続く)

情報感度を研ぎ澄ます! —— ビジネス情報誌 EL NEOS[ザ・ニュース]

エルネオス 2019 **10** october

香港現地ルポ／対中経済戦争米国の弱味／韓国の朝鮮半島統一願望／西川社長辞任後の日産
公的年金の財政検証／金融ジェロントロジー／ハウス・リースバック／医療機器のジェネリック



<http://www.elneos.co.jp/>